

平成28年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ながの東急百貨店
 コード番号 9829 URL <http://www.nagano-tokyu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月2日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 楠野 創
 (氏名) 田力 祐志

TEL 026-226-8181

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第2四半期の連結業績(平成27年2月1日～平成27年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第2四半期	10,158	△6.1	△17	—	△38	—	△82	—
27年1月期第2四半期	10,818	△2.3	23	△77.4	5	△93.5	△22	—

(注) 包括利益 28年1月期第2四半期 △54百万円 (—%) 27年1月期第2四半期 △21百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第2四半期	△8.58	—
27年1月期第2四半期	△2.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年1月期第2四半期	18,197	7,499	41.2
27年1月期	18,488	7,582	41.0

(参考) 自己資本 28年1月期第2四半期 7,499百万円 27年1月期 7,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年1月期	—	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,552	△4.0	136	3.5	96	3.2	18	△37.3	1.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年1月期2Q	9,645,216 株	27年1月期	9,645,216 株
② 期末自己株式数	28年1月期2Q	73,056 株	27年1月期	70,954 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年1月期2Q	9,573,109 株	27年1月期2Q	9,576,036 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調を背景に輸出産業が好調に推移し、日経平均株価も高水準を維持してきた一方、中国経済の急激な減速懸念や、4～6月期の国内総生産が3四半期ぶりにマイナス成長になるなど、先行き不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、大都市圏においては外国人旅行者の増加によるインバウンド効果等の恩恵を受け総じて好調に推移している一方、地方においてはその恩恵は限定的な範囲にとどまり、商圏と立地による二極化がますます進んでおります。

このような環境のもとで当社は、本年3月の新幹線の金沢延伸に伴う長野駅前の商環境の変化や7年に一度の善光寺御開帳に対応すべく、積極的な営業施策を講じてまいりました。来街者の増加や長野駅前のお客さま動向の変化に合わせ、営業時間の拡大によりビジネスチャンスを広げつつ、本館7階レストラン街に期間限定店舗を展開するなど、新たなお客さまの獲得を図るとともに、百貨店の最大の武器である対面販売の強化に取り組んでまいりました。「お客さまにとって、なくてはならない存在。」に当社がなれるよう、昨年スタートした「サービスファースト活動」に引き続き取り組み、全社を挙げてお客さまの目線でサービスの向上を追求し、また、お客さまの求める商品が提供できるよう常に品揃えの改善や人気催事の開催などを実行いたしました。

さらに、子会社北長野ショッピングセンターにおきまして、大型テナントの導入などにより収支構造の改善を進めるとともに、外商組織を当社に統合し、効率的かつ効果的な外商活動を行い、上得意さまの利便性向上を図ってまいりました。

以上のような施策を積極的に展開いたしましたが、地方経済は完全な復調には至っておらず、また、一部商品群の長野駅ビルとの競合の影響により、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,158百万円、前年同期比93.9%にとどまりました。また、収支面におきましては、より一層のコスト削減に努めてまいりましたが、売上高の減少を補うには至らず、営業損失17百万円（前年同期営業利益23百万円）、経常損失38百万円（前年同期経常利益5百万円）、四半期純損失82百万円（前年同期四半期純損失22百万円）を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金や有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ290百万円減少して、18,197百万円となりました。

負債は、主に仕入債務の減少により、前連結会計年度末に比べ207百万円減少して10,698百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ83百万円減少して7,499百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失74百万円に減価償却費234百万円、仕入債務の減少額173百万円等を調整し、98百万円の支出となりました。前年同四半期連結累計期間は、306百万円の収入でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出により、86百万円の支出となりました。前年同四半期連結累計期間に比べ、8百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長短借入金の純増90百万円により31百万円の収入となりました。前年同四半期連結累計期間は、355百万円の支出でありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月16日付の「平成28年1月期 決算短信」において公表いたしました、平成28年1月期の業績を修正しております。詳細につきましては、平成27年9月1日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	775,358	622,035
受取手形及び売掛金	948,836	1,030,614
商品	1,008,016	965,200
原材料及び貯蔵品	25,234	24,628
繰延税金資産	123,013	130,824
その他	75,862	103,737
貸倒引当金	△1,556	△3,078
流動資産合計	2,954,766	2,873,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,906,752	4,729,792
土地	9,530,076	9,530,076
その他(純額)	284,355	256,220
有形固定資産合計	14,721,184	14,516,090
無形固定資産		
投資その他の資産	170,844	176,688
投資有価証券	121,609	131,981
繰延税金資産	236,204	218,578
敷金及び保証金	176,590	175,841
その他	128,373	125,585
貸倒引当金	△21,298	△21,190
投資その他の資産合計	641,479	630,797
固定資産合計	15,533,507	15,323,575
資産合計	18,488,274	18,197,540
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,553,346	1,377,673
短期借入金	4,429,800	4,619,800
未払法人税等	22,382	11,528
商品券	685,779	722,331
賞与引当金	21,404	21,271
商品券回収損引当金	329,625	293,842
その他	1,599,607	1,498,516
流動負債合計	8,641,945	8,544,961
固定負債		
長期借入金	1,033,800	933,900
再評価に係る繰延税金負債	231,424	209,851
退職給付に係る負債	675,303	689,874
資産除去債務	26,797	27,068
長期預り保証金	59,306	63,415
その他	237,157	229,336
固定負債合計	2,263,789	2,153,445
負債合計	10,905,735	10,698,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	1,921,257	1,810,388
自己株式	△19,154	△19,629
株主資本合計	7,187,101	7,075,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△283	6,674
土地再評価差額金	422,317	443,891
退職給付に係る調整累計額	△26,595	△27,190
その他の包括利益累計額合計	395,438	423,376
純資産合計	7,582,539	7,499,132
負債純資産合計	18,488,274	18,197,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高	10,818,815	10,158,410
売上原価	8,386,015	7,926,395
売上総利益	2,432,800	2,232,014
その他の営業収入	101,374	115,818
営業総利益	2,534,174	2,347,833
販売費及び一般管理費	2,510,810	2,365,817
営業利益又は営業損失(△)	23,364	△17,984
営業外収益		
受取利息	84	78
受取配当金	1,523	1,602
債務勘定整理益	340	1,446
保険解約返戻金	2,771	—
その他	3,096	1,169
営業外収益合計	7,817	4,297
営業外費用		
支払利息	16,856	15,241
支払手数料	5,935	5,812
その他	2,862	3,548
営業外費用合計	25,654	24,601
経常利益又は経常損失(△)	5,527	△38,289
特別利益		
固定資産受贈益	—	7,958
特別利益合計	—	7,958
特別損失		
固定資産除却損	29,466	43,745
特別損失合計	29,466	43,745
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,939	△74,076
法人税、住民税及び事業税	3,389	3,389
法人税等調整額	△4,732	4,681
法人税等合計	△1,343	8,070
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△22,596	△82,146
少数株主利益	—	—
四半期純損失(△)	△22,596	△82,146

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△22,596	△82,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,138	6,958
土地再評価差額金	—	21,573
退職給付に係る調整額	△1,582	△594
その他の包括利益合計	1,555	27,937
四半期包括利益	△21,041	△54,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,041	△54,208
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,939	△74,076
減価償却費	245,524	234,066
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,607	1,414
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,320	△133
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,031	15,696
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	△35,959	△35,782
受取利息及び受取配当金	△1,608	△1,681
支払利息	16,856	15,241
有形固定資産除却損	27,663	43,745
売上債権の増減額(△は増加)	△54,522	△81,769
たな卸資産の増減額(△は増加)	37,151	43,421
その他の流動資産の増減額(△は増加)	17,731	△29,948
仕入債務の増減額(△は減少)	20,140	△173,431
未払消費税等の増減額(△は減少)	67,235	△96,333
その他の流動負債の増減額(△は減少)	78,295	75,046
その他	△13,418	△7,124
小計	379,045	△71,647
利息及び配当金の受取額	1,608	1,681
利息の支払額	△16,692	△15,427
役員退職慰労金の支払額	△4,180	—
法人税等の支払額	△53,240	△13,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,540	△98,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△195,258	△70,835
有形固定資産の売却による収入	93,495	—
無形固定資産の取得による支出	△25,531	△20,507
資産除去債務の履行による支出	△3,912	—
差入保証金の差入による支出	△445	—
差入保証金の回収による収入	956	748
預り保証金の返還による支出	—	△10,641
預り保証金の受入による収入	4,520	14,750
その他	31,522	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,654	△86,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	190,000
長期借入金の返済による支出	△99,900	△99,900
自己株式の取得による支出	△472	△475
配当金の支払額	△28,727	△28,722
リース債務の返済による支出	△26,655	△29,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,755	31,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△143,869	△153,323
現金及び現金同等物の期首残高	662,513	774,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	518,644	620,890

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。